

四半期報告書

(第26期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社オールアバウト

東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江幡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員C A O 森田 恭弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員C A O 森田 恭弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,224,434	3,312,305	10,372,252
経常利益 (千円)	17,235	240,460	538,984
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	98,229	225,824	232,169
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,570	227,865	211,783
純資産額 (千円)	3,528,451	4,483,666	3,659,237
総資産額 (千円)	4,423,835	5,809,208	5,045,909
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	7.27	16.70	17.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	7.26	16.27	17.04
自己資本比率 (%)	79.4	71.9	72.3

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、EC成長領域であるファッション領域の取組み強化及び既存事業とのシナジー創出をするため、ファッション通販サイト「MUSE&Co.」を運営するミュージコー株式会社の株式を取得いたしました。

また、株式会社カーコンマーケットについて、当社とカーコンビニ倶楽部株式会社との合弁契約を解消し、所有株式の全てをカーコンビニ倶楽部株式会社へ譲渡いたしました。

これに伴い、当社の関係会社は連結子会社が1社増加し、持分法適用会社が1社減少いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

持分法適用会社であった株式会社カーコンマーケットについて、平成29年5月に、当社とカーコンビニ倶楽部株式会社との合弁契約を解消し、所有株式の全てを譲渡したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(2) その他の事業に関するリスク ⑥中古車個人売買支援事業について」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の回復は足踏み状態が続いております。また、海外の政治・経済動向などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状態で推移しております。

このような環境下で当社グループは、「メディア広告&ソリューション」「トライアルマーケティング&EC」「生涯学習」「グローバル」「C to C」「ウェルネス」「クラウドソーシング」「デジタルコンテンツ」といった8つの領域を中期的な注力領域とし、それぞれの領域に対しWEBとリアルの両面から最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,312百万円（前年同四半期比48.9%増）、営業利益は239百万円（前年同四半期比931.4%増）、経常利益は240百万円（前年同四半期比1295.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は225百万円（前年同四半期比129.9%増）となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、ネットワーク広告を中心に広告売上が堅調に推移しました。また、分散型メディアプラットフォーム「citrus」における広告出稿が増加しました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの売上高は864百万円（前年同四半期比19.8%増）、セグメント利益は170百万円（前年同四半期比68.9%増）となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、「サンプル百貨店」におけるサンプル商品の拡充と会員数の増加に注力し、主力の有償サンプリングサービス「ちょっぷル」が堅調に推移しております。また、前期に実施しておりましたTVCMの終了により、広告宣伝費が減少しております。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの売上高は2,460百万円（前年同四半期比62.3%増）、セグメント利益は149百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ674百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が728百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が42百万円、繰延税金資産が27百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが53百万円、差入保証金が58百万円増加した一方、ソフトウェア仮勘定が35百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。これは主に預り金が31百万円増加した一方、未払法人税等が41百万円、未払消費税等が44百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は81百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ824百万円増加いたしました。これは主に連結子会社である株式会社オールアウトナビの株式の一部譲渡及び同連結子会社による日本テレビ放送網株式会社を引受人とする第三者割当増資により資本剰余金が344百万円、非支配株主持分が294百万円増加したこと、また、親会社株主に帰属する四半期純利益を225百万円計上したこと及び40百万円の配当実施により、利益剰余金が185百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,162,000
計	45,162,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,533,700	13,533,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,533,700	13,533,700	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	13,533,700	—	1,199,222	—	1,441,942

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,519,700	135,197	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	13,533,700	—	—
総株主の議決権	—	135,197	—

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が13株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オールアバウト	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号	13,600	—	13,600	0.10
計	—	13,600	—	13,600	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,240	2,973,667
受取手形及び売掛金	1,300,987	1,258,264
商品及び製品	384,086	375,285
未成制作費	2,035	4,529
未収還付法人税等	3,781	41,661
前払費用	30,826	43,316
繰延税金資産	80,370	52,773
その他	43,476	16,645
貸倒引当金	△4,913	△5,505
流動資産合計	4,085,891	4,760,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,799	121,878
減価償却累計額	△46,125	△62,198
建物（純額）	62,673	59,680
工具、器具及び備品	147,139	152,233
減価償却累計額	△108,233	△111,573
工具、器具及び備品（純額）	38,906	40,660
有形固定資産合計	101,580	100,340
無形固定資産		
のれん	240,812	236,703
ソフトウェア	289,614	343,083
ソフトウェア仮勘定	69,795	34,660
その他	522	522
無形固定資産合計	600,745	614,970
投資その他の資産		
投資有価証券	57,758	57,903
破産更生債権等	11,148	13,007
長期貸付金	8,000	8,000
差入保証金	134,208	193,043
繰延税金資産	31,326	46,527
その他	26,399	26,418
貸倒引当金	△11,148	△11,642
投資その他の資産合計	257,692	333,257
固定資産合計	960,017	1,048,569
資産合計	5,045,909	5,809,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	736,508	735,515
短期借入金	—	1,444
未払金	864	313
未払費用	248,371	249,317
未払法人税等	127,110	85,598
未払消費税等	79,655	35,272
前受金	35,693	26,515
預り金	29,853	61,526
賞与引当金	9,710	6,190
その他	39,893	41,938
流動負債合計	1,307,658	1,243,632
固定負債		
長期借入金	21,262	20,179
退職給付に係る負債	30,750	31,608
資産除去債務	27,000	27,000
その他	—	3,121
固定負債合計	79,012	81,909
負債合計	1,386,671	1,325,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,222	1,199,222
資本剰余金	1,854,252	2,198,537
利益剰余金	596,871	782,136
自己株式	△4,243	△4,278
株主資本合計	3,646,103	4,175,618
新株予約権	676	641
非支配株主持分	12,457	307,406
純資産合計	3,659,237	4,483,666
負債純資産合計	5,045,909	5,809,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,224,434	3,312,305
売上原価	902,281	1,549,403
売上総利益	1,322,152	1,762,902
販売費及び一般管理費	1,298,967	1,523,762
営業利益	23,185	239,139
営業外収益		
受取利息	403	81
受取配当金	500	500
為替差益	—	152
その他	1,294	790
営業外収益合計	2,197	1,524
営業外費用		
支払利息	31	—
為替差損	1,116	—
持分法による投資損失	6,701	—
その他	297	203
営業外費用合計	8,147	203
経常利益	17,235	240,460
特別利益		
固定資産売却益	—	1,000
関係会社株式売却益	—	13,530
新株予約権戻入益	—	35
特別利益合計	—	14,565
特別損失		
固定資産除却損	3,769	—
特別損失合計	3,769	—
税金等調整前四半期純利益	13,466	255,025
法人税、住民税及び事業税	18,782	3,236
法人税等調整額	△85,885	23,923
法人税等合計	△67,103	27,160
四半期純利益	80,570	227,865
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,659	2,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,229	225,824

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	80,570	227,865
四半期包括利益	80,570	227,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,229	225,824
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,659	2,040

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、EC成長領域であるファッション領域の取組み強化及び既存事業とのシナジー創出をするため、ミュージコー株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社とカーコンビニ倶楽部株式会社との合弁契約を解消し、所有株式の全てをカーコンビニ倶楽部株式会社へ譲渡したため、株式会社カーコンマーケットを持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	31,251千円	31,470千円
のれんの償却額	22,944千円	15,342千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	20,280	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	40,560	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月1日付で連結子会社である株式会社オールアバウトナビの株式の一部譲渡を行いました。また、同連結子会社は平成29年6月1日付で第三者割当増資による募集株式の発行を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が344,285千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,198,537千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	711,116	1,513,317	2,224,434	-	2,224,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,484	2,437	12,922	△12,922	-
計	721,600	1,515,755	2,237,356	△12,922	2,224,434
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	100,944	△678	100,265	△77,080	23,185

(注) 1. セグメント利益の調整額△77,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△77,080千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	851,865	2,460,439	3,312,305	-	3,312,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,262	-	12,262	△12,262	-
計	864,128	2,460,439	3,324,568	△12,262	3,312,305
セグメント利益	170,483	149,547	320,031	△80,891	239,139

(注) 1. セグメント利益の調整額△80,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△80,891千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 ミューズコー株式会社

事業の内容 ファッション通販サイト「MUSE&Co.」の運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

EC成長領域であるファッション領域の取組み強化及び既存事業とのシナジー創出のため。

(3) 企業結合日

平成29年5月16日(株式取得日)

平成29年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社オールアバウトライフマーケティングが、現金を対価とした株式の取得によりミューズコー株式会社の議決権100.0%を取得するためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50,000千円
取得原価		50,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 11,233千円

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を下回ることで発生しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

効果が発現すると見積もられる期間において定額法で償却しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円27銭	16円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	98,229	225,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	98,229	225,824
普通株式の期中平均株式数(株)	13,520,134	13,520,051
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円26銭	16円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	767	363,703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成28年5月11日取締役会決議による有償ストック・オプション (普通株式 676,600株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………40,560千円

(ロ) 1株当たりの金額……………3.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………平成29年6月8日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。